

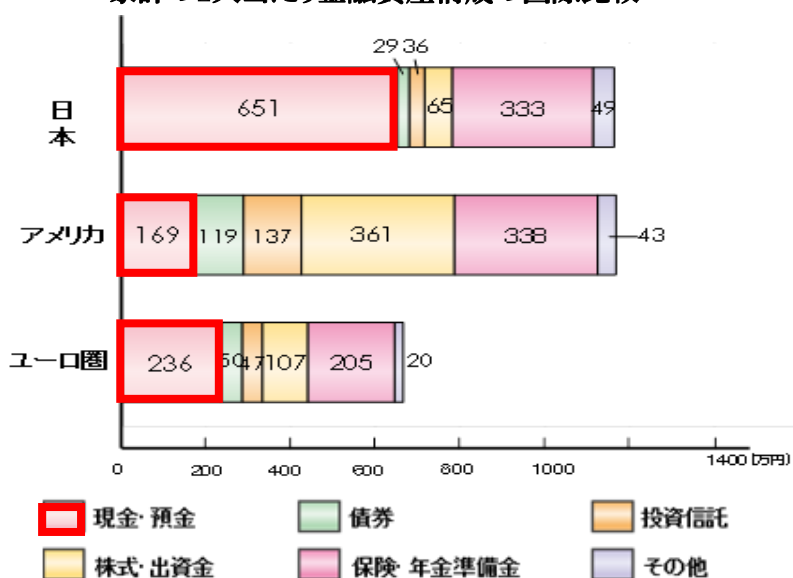
税理士・田中誠のつぶやき

個人資産「眠る 1590兆円」どう活用する？

日銀の資金循環統計によると、今年6月末時点の日本の個人金融資産は約 1590 兆円となり、昨年 11 月中旬からの「アベノミクス相場」が始まる前の昨年9月に比べると、約 80 兆円増加したそうです。一方先月 11 日には、金融版の成長戦略を練る政府の金融・資本市場活性化有識者会合が始まりました。間もなく報告書が出るのが予想されるこの有識者会合での最大の課題は、この 1590 兆円もの個人金融資産を、市場活性化にどう活用するかという点です。

日本の金融資産は米国と比べ、預貯金や債券などリスクが低い資産に偏っているとされています。具体的にどう偏っているのかを見てみましょう。

家計の1人当たり金融資産構成の国際比較



日本の個人金融資産は、58兆ドル(1ドル 100 円換算で 5800 兆円)とも言われる米国に次ぎ世界で2番目に多いそうです。人口が多いアメリカと比較し易いように、一人当たりの金融資産の構成を比較したものが左です。

日本は株式等が8%にすぎず、現預金が 54%を占めています。一方アメリカの家計資産は株式保有が 32%を占めています。

他の先進国のユーロエリアと比較しても日本の現預金割合が突出していることがわかります。

資料：日本銀行「資金循環の日米欧比較 (2011 年 12 月 21 日掲載)」、国際連合「World Population Prospects」

アメリカで投資を後押ししているのが 1974 年に導入した個人退職勘定 (IRA) だと言われています。IRA とはアメリカの確定拠出型年金の一種で、企業年金を利用できない自営業者などが老後資金を積み立てるために設けられています。401k プランと同様、一定額までは所得控除が認められ、加入者が金融商品の中から自己責任で選択・運用し、運用益は引出し時 (60 歳で引出し可) まで課税が繰り延べられます。また、401k プランに加入している従業員が失業等によって仕事をやめた場合、資金を IRA 口座に移して運用を継続することができます。長期の積み立てを促す仕組みで投資が定着し、アメリカのIRAでは、残高が 5 兆ドル (約 500 兆円) 規模に達しています。

金融・資本市場活性化有識者会合でも同様の制度を日本で創設することで、個人による株式や投資信託の購入を促すことが出ています。議論に上がったのは税制優遇措置を導入した私的年金の創設。個人が毎年一定額を積み上げ、株式や債券などの運用で得た資金を老後に受け取る制度で、金融庁の構想では、20 歳以上 65 歳未満の個人が、年間 120 万円程度の上限を設けて非課税にするというものです。税制優遇を導入して、約 1590 兆円の家計金融資産を貯蓄から投資に動かすことが究極の狙いです。

成長戦略の第二の柱になる産業の競争力強化でも狙いは同じです。日本のベンチャーキャピタルの年間投資額はアメリカの 10 分の1以下で、開業率も日本は4%で、アメリカの半分以上となっています。有識者会合では「エンジェル税制」の使い勝手の改善やインターネットを通じて不特定多数から小口の資金を募る「クラウドファンディング」などの起業促進策を議論しています。

最大の課題は、各論をつなぐ全体構想を描けるか、長期の経済成長に向け、株式やベンチャー企業投資に振り向ける戦略を描けるか、それよりも何よりも日本人の投資マインドを変革できるかとなるでしょう。